

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111 (内 2483)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,752千円 (前年度予算額：3,608千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,608	0	0	0	0	0	0	0	3,608
要求額	3,752	0	0	0	0	0	0	0	3,752
決定額	3,752	0	0	0	0	0	0	0	3,752

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、地下水の上流域にあたる本県を含めた国と三県一市が共同して「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。
- ・本県では、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱 (昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定) の観測地域である岐阜・西濃地域平野部にて、地下水位と地盤沈下量を観測している。
- ・地盤沈下と密接に関連する地下水位は、地下水利用の減少によって徐々に回復してきているが、依然として地盤沈下が見られる観測地点があるため、引き続き地下水位を観測する必要がある。

(2) 事業内容

- ・岐阜・西濃地域平野部24か所において、地下水位 (26井) を観測するとともに、海津市南部の地盤収縮量 (2井) を観測する。
- ・岐阜・西濃地域の市町及び工業用途の大口地下水利用者で組織され、地下水の適正利用を推進する「西濃地区地下水利用対策協議会」及び「岐阜地区地下水対策協議会」の負担金を支出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	28	職員旅費
委託料	3,420	地下水位観測等に係る業務委託料
負担金	304	西濃地区地下水利用対策協議会、岐阜地区地下水対策協議会負担金
合計	3,752	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(3 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

- ・ 濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和 60 年 地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定）に基づき、国、三県（岐阜・愛知・三重）一市（名古屋市）で観測を実施している。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 地盤沈下の原因究明や地下水の適正利用を図るための基盤として、今後も継続的に地下水位等を観測するとともに、地下水対策協議会の育成を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 地下水位観測に関して、実績のある民間コンサルタントに事業を委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜・西濃地区における地下水位や地盤収縮について観測を行う。このデータを基に国、他縣市との連携を図り、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇の防止との両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	達成率
① 地下水位の観測	0井 (S45)	26井	26井	26井	26井	100%
② 地盤収縮量の観測	0井 (H23)	2井	2井	2井	2井	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・岐阜・西濃地域平野部の地下水位等の観測データおよび地盤収縮データは、県庁内関連部局、国、他縣市と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられている。
令和3年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>・重要な水源である地下水の利用と保全の両立を図るためには、地下水位や地盤収縮量を継続的に観測し、他縣市や県内市町村と連携して対応する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>・地下水位、地盤収縮量の把握を行い、県庁内関連部局、国、他縣市と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられた。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>・欠測期間が生じないように、定期的に観測機器の点検を行った。 ・観測実施にあたり、関係者との連絡調整を密に行った。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>・資料のデジタル化、DX等への対応など、観測データの活用方法を広げる、簡易に使えるようにする工夫が必要。</p> <p>・地盤沈下の原因追究や地下水の適正利用を図るために、今後も継続的に地下水位等の観測が必要</p> <p>・観測機器の省力化、リアルタイム化について現行では、機器の値段や性能の面で実用的ではないが、将来的には検討課題となる可能性がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>・地盤沈下の原因追究や地下水の適正利用を図るために、今後も継続的に地下水位等の観測を行い、関係者との情報共有を図って状況の把握に努める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	

